

た研究はこれまでほとんどなかった¹。

そこで本研究では、母親達に対するフォーカス・グループ・ディスカッション (Focus Group Discussion, 以下 FGD) 及び独自に実施したアンケート調査の結果から、保育サービス需要における質と価格の関係を分析する。FGD については第 3 節で詳述するが、共通項をもつ少人数のグループ討論を通じて人々の認識や価値観を探る定性調査の一つであり、社会学や心理学、マーケティングをはじめ多くの分野で広範に用いられている調査手法である。海外では家族計画や保健衛生分野のプログラム評価に FGD が頻繁に用いられており、量的指標による評価を補完できる有用性から、近年では政策評価の分野でも注目されつつある²。

本稿の構成は次の通りである。まず第 2 節では、保育需要についての先行研究をサーベイする。第 3 節では、フォーカス・グループ・ディスカッションの概要について述べる。第 4 節では、母親達が保育サービスの価格と質についてどのように評価しているかを FGD から定性的に把握する。第 5 節では、FGD から得られた新たな発見をまとめる。第 6 節では、アンケート調査の結果に基づき、保育需要に及ぼす世帯属性や母親の個人属性、就業意欲の影響を定量的に計測するとともに、保育サービスに対する支払い意思額 (willingness to pay) が保育サービスの内容によってどれだけ異なるか、換言すればそれぞれのサービスの特色 (attributes) に対する金銭的評価を母親の個人属性や就業意欲との関係から明らかにする。最後に、第 7 節では分析結果をもとに政策的インプリケーションをまとめる。

2. 先行研究

日本で保育料を明示的にとりこんだ実証分析としては、駒村(1996)、滋野(2001)、新美(2002)、Oishi(2002)等があり、これらは主に保育料が保育需要や女性の労働供給に及ぼす影響を計測している。

駒村(1996)は、都道府県別の集計データを利用して保育所入所率を被説明変数とする保育需要誘導式を推定した。保育需要誘導式の説明変数には、保育費用が含まれている。ここでの保育費用は、都道府県の県庁所在地における第 9 所得階層の 3 歳未満児保育料である。その結果、保育需要 (保育所入所率) の保育費用弾力性は -2.64 とかなり大きかった。また、保育費用自体は労働供給に直接的に有意な影響を与えていなかった。

新美(2002)は、駒村(1996)を踏襲して都道府県別データにより保育需要関数と女性労働供給関数を推定した。駒村(1996)と同様に第 9 階層の 3 歳未満児保育料を使用した推定では、保育需要の価格弾力性は -3.5 から -4.3 と駒村(1996)より大きかった。また、保育費用の上昇は保育需要の低下を通じて間接的に女性労働供給を抑制していた。

滋野(2001)では、保育費用が保育所サービスの利用のしやすさと女性の就業に与える影響について分析している。就業確率関数、育児休暇取得確率関数、保育費用関数をそれぞれ推計し、認可保育所の未整備による待機児童の発生により認可外保育所の利用が促進され、その結果として保育費用の上昇は女性の就業確率を低下させる半面、育児休業取得確率を上昇させるとしている。

Oishi(2002)は、保育費用が母親の労働供給と保育需要に及ぼす影響を『国民生活基礎調査』平成 10 年のデータに基づき、両者の同時決定関係を考慮しながら分析した。その結果、保育費用は母親の労働供給に有意にマイナスの影響を及ぼしており、その弾力性は -0.63 程度であった。

一方、アメリカでは Blau and Robins (1988)、Connelly (1992)をはじめ保育費用を明示的にとりこん

¹ 先駆的な研究として周・大石(2002)がある。

² 『政策評価の現状と課題 ～政策評価研究会中間報告～』(平成 10 年 9 月、通商産業省政策評価研究会)参照。

だ研究成果は多数あり、ほとんどのケースで保育費用は母親の就労に有意に負の影響を及ぼしている³。ただし、弾力性は日本における実証結果よりもおしなべて小さい。

さらにアメリカでは保育の質を考慮した保育需要の実証研究が進んでおり、**Blau and Hagy (1998)**はその代表例である。**Blau and Hagy(1998)**では、保育手段の選択と母親の就業選択、保育費用の支払いの有無が同時方程式体系で推定されているが、そのなかで週当たりの保育時間、保育者の人員配置や外部評価機関による保育の質といった特徴 (**attributes**) が保育需要に及ぼす影響も計測されている。彼らの結果で興味深いのは、母親の学歴や賃金水準によって保育手段や求める保育の質にかなりの違いがあることである。すなわち、①賃金水準の高い母親ほど、また高学歴の母親ほど、親族による家庭保育などインフォーマルな保育手段よりも保育所のような施設保育を選好する、②賃金水準など他の条件を一定として、高学歴の母親ほど質の高い保育を需要し、また通園に長時間を費やしたり、高い保育料を支払ったりすることを厭わない、③夫の所得の増加は保育需要をおしなべて減少させるが、施設保育についてだけはわずかながら需要を増加させる効果をもつ、といった点を明らかにしている。

これらの発見は、女性の高学歴化や社会進出が進む日本にとっても重要なインプリケーションをもつといえよう。「今の認可保育所は利用者のニーズにできていない」という批判が生まれる背景のひとつには、従来のような自営業世帯の家族従業者や家計補助的なパートタイマーに加えて、男性と同等の条件で働く高学歴・高賃金の母親が保育サービスの需要者として市場に参入してきたことがある。出産する女性全体からみると少数派ではあるものの、長期勤続の高学歴女性ほど育児休業を取得して出産後も継続就業する傾向にある⁴ことを考慮すれば、需要者に占める高学歴・高賃金女性の割合は今後も拡大が見込まれよう。したがって、保育需要を分析する際に、母親達の学歴や、就業した場合に得られるであろう市場賃金に注目することは重要である。

本来こうした分析には、**Blau and Hagy (1998)**で行われたように、各種保育サービスの需要側と供給側、双方についての情報が不可欠である。しかしながら日本では、保育サービスの供給側については限られた情報しか得られない上、質の評価に至っては第三者評価機関の設立が議論されている段階であり、ほとんど研究は進んでいない⁵。そこで本稿では、フォーカス・グループを学歴や就業経歴別に組織して比較することにより、学歴や賃金水準、世帯の所得水準による保育需要の違いを定性的に把握する。さらに独自に実施したアンケート調査から、学歴や就業意欲の有無によって保育サービスに対する金銭的評価がどのように異なるかを定量的に把握する。

3. フォーカス・グループ・ディスカッションの概要

FGD とは

FGD は第二次世界大戦中に戦意高揚キャンペーンの有効性を評価する手法として広く利用され (**Merton and Kendall, 1946**)、戦後はマーケティング分野で大きく発展した。1980 年代以降は人口学、心理学、教育学など多くの分野で量的調査を補完する質的調査として、あるいは独自の定性調査として広まり、現在は政策プログラムの評価においても重要な役割を果たしている (**Morgan, 1997**)。

FGD とは、「あらかじめ選定された研究関心のテーマについて焦点が定まった議論をしてもらうために、明確に定義された母集団から少人数の対象者を集めて行うディスカッション」 (**Knodel et. al., 1990**)

³ 詳細なサーベイとして **Blau(2000)**がある。

⁴ **阿部(2002)**。

⁵ **白石・鈴木(2002)**は認可保育所および無認可保育所に対して独自にアンケート調査を実施し、調査結果から保育サービスの質とサービス生産の効率性についてフロンティア生産関数による実証分析を行っている。

である。具体的には、ある研究テーマに関連して共通する属性をもつ少数からなるグループを組織し、進行役となるモデレーターのガイドラインに沿って参加者同士のディスカッションを行う。通常の集団面接では主催者の質問に一人ずつ順番に回答するのに対し、FGD では参加者が主体となって自発的にやり取りし、集団力学が発揮される点が大きな特徴である。これにより面接では得られないような幅広い考え方や態度、価値観、社会的文脈などの情報を得ることができる⁶。

フォーカス・グループは、研究テーマに関連した特定の属性を持つ人々を調査のために集めたものであるから、そもそも FGD の結果を一般化するものではない。むしろ、無作為抽出されたサンプルを用いた量的調査の特徴が母集団への一般化という「広さ」にあるとすれば、FGD の特徴は調査対象者の根底にある複雑な感情や考え方、プロセスをあぶり出す「深さ」にあると言える⁷。人口学などの分野における FGD の最も一般的な利用方法は、量的調査の前段階として FGD を実施し、その結果を調査票の設計や仮説設定、分析の際のキーとなる変数を明確にするのに役立てることである。今日では、FGD と量的調査を適切に組み合わせることにより、どちらかを単体で行う場合よりも研究の質を高めることが可能となるという評価が確立されつつある⁸。

今回 FGD を行った目的は、学歴や就業経歴といった母親の個人属性や世帯所得などの世帯属性が保育需要に及ぼす影響を定性的に把握することにある。とくに、認可保育所利用者と認可外保育所利用者を対象者に含めることにより、それぞれのグループが現在利用している保育サービスの価格や質についてどのような評価をしているかを明らかにし、その上で保育所を利用していない専業主婦グループの保育サービス需要の特徴を捉える。

参加者のプロフィール

FGD 参加者は、地域広報誌、メール、インターネットなどにより募集された首都圏在住の 25 歳から 40 歳までの 4 歳未満のこどもがいる女性 25 人である。参加者は、居住地と学歴、保育所の利用状況によって 4 グループに分けられる（表 1）。

第 1 グループは、A 地区（千葉県）在住の専業主婦である。A 地区は首都圏ではあるが比較的物価や地価が安い地域である。そのため世帯の収入がそれほど高くなくとも持家を購入することが可能であり、参加者のうち約半数が持家世帯で、住宅ローンを返済している。社宅居住者も多い。A 地区の参加者は 1 人を除いて全員が高卒ないし短大卒である。

第 2 グループは、B 地区（神奈川県）在住の専業主婦である。B 地区は大企業勤務のホワイトカラー・サラリーマンが多く居住する沿線にあり、所得水準は高く、教育熱心な地域である。その一方で、認可保育所への入所が困難な地域として知られており、待機率の高さでは常に全国でも上位にランクされている。参加者は 1 人を除いて全員短大卒であり、結婚前は働いていたが、結婚や出産を機に退職している。配偶者（夫）はすべて四大卒である。

第 3 グループは、B 地区在住の認可外保育所利用者である。参加者は全員、本人・配偶者ともに四大卒である。第 1 子の出産前からの仕事を継続している人もいるが、いったん退職して再就職した人、こ

⁶ 他の利点としては、①事前に予想しなかったテーマに議論が発展し、そのなかから新たな仮説や知見を得ることができる、②発言の意図を誤って解釈する危険性が少ない、③時間的・経済的な面で調査コストが小さい、などが挙げられる。その反面、発言力の弱い参加者の意見や、多数と異なる意見が表れにくいこと、分析に研究者の主観が入りやすいことが欠点として指摘されている（千年・阿部、2000）。

⁷ 千年・阿部(2000)、Knodel et al.(1990)。

⁸ Bogue (1993)、Massey (1993)。

れまでのキャリアをもとに個人で、もしくは知人と事業を立ち上げたばかりの人もある。このため本人の収入のばらつきは大きい。ただし全員、専門的な職業についている。

第4グループは、都内在住のワーキング・マザーで認可保育所利用者と認可外保育所利用者がいる。参加者は短大・専門卒ないし四大卒で、ほとんどが第1子出産前からの仕事（専門的な職業）を継続している。

表1 FGD参加者の特徴

	地域・就労の状況	保育所の利用状況	世帯収入	本人の学歴	人数
1	A地区：専業主婦	なし	平均的	高卒・短大卒	10
2	B地区：専業主婦	なし	高い	おもに短大卒	5
3	B地区：就労	認可外保育施設	高い	四大卒	5
4	都内：就労	認可・認可外保育所	高い	短大・四大卒	5

4. FGDの結果

専業主婦の就労意欲と保育需要

専業主婦グループのFGDでは、トピックとして今後の就労意欲の有無と保育所の利用可能性について話し合ってもらった。その結果、以下のような発見があった。

第1は、A地区とB地区における参加者の就労意欲の違いである。A地区の専業主婦は、全員が将来的には「働きたい」と回答したのに対し、B地区の専業主婦の就労意欲は低かった。これはB地区参加者の世帯収入がA地区よりも高い⁹一方で、夫達の労働時間はB地区のほうが長く、平日は家事・育児参加をほとんど望めない状況にあるためと考えられる¹⁰。

「私はまったく仕事をしたいとは思いませんね。・・・私が勤めて主人が家事を全部してくれるというのだったら、家事は嫌いだから仕事のほうがしたいんですけど、(家事と)両方はやりたくないですね。」
(B地区Nさん、短大・専門卒、もと事務職)

第2の発見は、就労するための必要条件として、保育環境——とくに認可保育所——の整備が挙げられたことである。仕事をするにはどんな条件が必要かという質問に対して、A地区参加者の大多数は「子どもを預ける環境が整うこと」を最優先の条件に挙げた。そしてほとんど場合、仕事をする際のこどもの預け先として認可保育所を想定していた。

「やっぱり「無認可」って聞くと・・・劣っているという言い方は失礼かもしれませんが。できれば認可されているところで見たいです。」(A地区Bさん、短大・専門卒、もと専門職)

第3に、保育料については、それぞれの職業経歴によって捉え方の違いが浮き彫りになった。すなわ

⁹ 世帯収入に関する回答の最頻値はA地区が「400～599万円」であるのに対し、B地区は「700～999万円」であった。

¹⁰ ある参加者は、「うちはB地区の典型的なパターンで、父親がいながらほぼ母子家庭状態」と表現していた。

ち、出産前の仕事が専門的な職業であったり、何らかの資格をもっていたりする女性は、期待する賃金水準が高いため、保育料が就労の意思決定に及ぼす影響は小さい半面、以前の仕事が事務職であったり、専門職であっても資格が再就職に活かさないような女性は、期待できる賃金水準が低いため、保育料との比較の上で就労するかどうかを考える傾向にある。

「パートでも、結局やっている内容は同じなのですね。それでもお給料は正社員と全然違っていて保障もないので、やっぱり正社員できちっと働いたほうがいいと思っています。・・・私は自分の仕事内容からいくと月 20 万から 25 万は欲しい。」(A 地区 G さん、短大・専門卒、もと専門職)

「うちは子どもが 2 人いるので、預けるとすると 2 人分の料金がかかるじゃないですか。2 人目が半額といってもやっぱり 5～6 万は月に出してしまうのですね。そうすると働いた分だけ持っていかれてしまうことになります。あまり収入を得てしまうと保険とか税金とかかかって、かえってマイナスになってしまうので、希望する給与は、月 8 万程度です。」(A 地区 F さん、四大卒、もと事務職)

第 4 に、専業主婦グループの中には、民間の一時預かり保育に高い関心を示す人が少なからず存在した。実際に利用経験のある参加者もいたが、おしなべて価格に対しては非常に敏感であった。

「スーパーの上に預かるところがあるのでそこにも預けましたし。・・・映画の券をもらって見に行くのに、(映画館付属の託児施設に) 2 時間ぐらい。このへんだと X スーパーで 3000 円以上の買い物をすると 1 時間か 2 時間無料で。」(A 地区 J さん、短大・専門卒、もと事務職)

「1 回、スキーに行ったときに、スキー場で 1 時間……正味 40～50 分ぐらいですかね。でも、1 時間あたり 3,000 円とか、そのぐらい高いんですけど。」(B 地区 N さん、短大・専門卒、もと事務職)

「〇〇園というところに何回か預けました。1 時間 800 円だったかな。今、テニス場に付属の(無料の)託児所を利用して、週に 1 回、必ずそこには行っています。」(B 地区 L さん、高卒、もと専門職)

働く母親の保育所選択の基準

一方、就業者グループの母親達は全員が認可保育所ないしは認可外保育施設を利用中である。現在、認可保育所を利用している人でも、子供がそこに入園する前に認可外保育施設に預けた経験のある人が多かった。認可外保育施設の利用は、基本的に預ける側に委ねられているが、これら保育施設については施設と利用者間に大幅な情報の非対称性が存在する。したがって情報収集のための費用や機会費用を含めると、保育所探しには大きなコストが伴うといえる。それにもかかわらず、母親達は、自宅からの近さといった利便性で預け先を選択するのではなく、質の高い認可外保育施設に子どもを入所させるために多くの時間と労力をかけていることが明らかになった¹¹。

¹¹「平成 12 年地域児童福祉事業等の調査の概況」(厚生労働省)では、認可保育所・認可外保育施設への入所に際し最も優先したことがらを調査している。それによれば、「自宅から近い」と回答した者は認可保育所利用者では 72.5%いるのに対し、認可外保育施設利用者では 40.9%に過ぎない。その半面、認可外保育施設利用者では、「保育方針や内容がよかった」と回答した者が 34.1%存在し、認可保育所利用者の 16.6%と比較して 2 倍以上に達する。

「ただ安全に見てもらおうというだけではなくて、やはり子供にとっても豊かな時間を過ごす場所であってほしいと思いました。…園長先生と保母さんがいかに充実しているかという点から決めました。」
(B地区Uさん、四大卒、専門職、認可外保育施設利用)

「夫婦二人で平日、休んで見学に行きました。その中で一番いい、主人もすごく気に入ったところに決めました。」(B地区Yさん、四大卒、専門職、認可外保育施設利用)

「最初から認可を選びませんでした。小規模のアットホームなきめ細かいところをとということで、最初から認可外を選びました。かなり調べに調べて、ここだったらいいかなというところに引っ越して預けているような状況です。」(都内Qさん、短大・専門卒、専門職、認可外保育施設利用)

この発言で示されるように、認可外保育施設の利用者のなかには、良質な保育サービスを受けるために自ら転居している人が少なからず存在する。就業者グループのFGD参加者の世帯年収は、30代にして700万円を超えているが、そうした高い所得水準が転居に伴う取引費用の大きさを賄っている。また、「保育事情のために転居して持家を購入した」という複数のケースでは、配偶者の年収だけで700万円を超えており、世帯年収は1,000万以上である。こうしてみると、保育のための住居選択には、経済的な制約が存在すると考えられる。また、自治体によっては2人以上のこどもを預けた場合の保育料が減免されており、そのことが転居や出産に与える影響も明らかとなった。

「実はD駅からわりと遠いところにマンションを買っていたのですが、その(無認可)保育園のそばのマンションに買い替えました。小学校もそばなので、これで小学校卒業までOKということで。」
(B地区Wさん、四大卒、専門職、認可外保育施設利用)

「以前住んでいたK市では、2人目が生まれた育休中に「お兄ちゃんは退園してください」と言われて。それで引っ越して(S区に)家を買ったんです。4人生むならS区しかないと思ったので。S区は3人目以降の保育料がただなんですね。」(都内Xさん、短大・専門卒、事務職、認可保育所利用)

保育料に対する評価

就業者グループのFGDから得られた興味深い発見としては、参加者の多くが現在の保育料を負担に感じていないということがある。この傾向は認可保育所利用者に顕著であった。認可保育所には、多額の公的補助が投入されているため、応能負担といっても保育料に上限があることや、2人以上預ける場合に、自治体によっては減免措置があり、2人目以降の保育料が安くなっていることが影響していると見られる。しかしながら、子供1人につき5～6万円の保育料を負担している認可外保育施設の利用者も、保育内容を勘案すればその保育料は安いと評価している。

「今の保育料は二人で5万円ぐらいなので、それは妥当というか・・・かえって安いぐらいかなあと考えています。」(都内Vさん、四大卒、専門職、認可保育所利用)

「今、うちは1歳と2歳と4歳が保育園に行っていますけど、3人合わせても3万3000円なんです。」

だから全然、負担とかなんとかよりも、もうちょっと払いましょうかというぐらい・・・。」(都内Xさん、短大・専門卒、事務職、認可保育所利用)

「月に5、6万かかりますけど、保育園に対しては、していただけてるわりには、このぐらいのお値段で済むというのは妥当だと思う」(B地区Uさん、四大卒、専門職、認可外保育施設利用)

「やってもらっているぶんによれば、むしろ申し訳ないくらい。その5万7000円は高いというふうに感じたことはないですね。」(B地区Yさん、四大卒、専門職、認可外保育施設)

認可外保育施設の保育サービスの評価

専業主婦グループのFGD参加者は、保育所に対してそれほど多くの知識を持っているわけではなく、漠然と認可外よりも認可保育所のほうが質は高いと考えているようであった。しかし、実際に認可外保育施設を利用していたり、過去に利用経験がある就業者グループのFGDでは、「認可外の方が良い点もある」という意見が目立った。小規模な認可外保育施設の場合、子供に目が行き届くことやお迎えの時間に融通がきくという長所がある。子供が急病になったときの対応や、アレルギー児に対する食事の配慮などの点で、しばしば言われている「認可保育所の利用者ニーズへの対応不足」をFGDで確認することができた。

「個々の保育所にもよると思いますけども、やはり認可外のほうが割と融通をきかせてくれるというか。親の事情にもある程度合わせてくれる感じはしますね。熱が出たときでも、公立ですと37度5分でピッと「お迎え！」ですが、認可外ですと元気ならば38度ぐらいになってもすぐにお迎えじゃなくてもいいとか。」

「上の子ども最初の年は認可外に行っていました。そこではアレルギー代替食をつくってくれるんですね、この子が食べられるものを。ところが公立園では「作りません」「除去はしますから(代わりの副食を)持参してください」といわれて。」(都内Sさん、四大卒、専門職、認可保育所利用)

「残業が多いので、保育園は7時まで延長をお願いしています。突然の残業もあるので、園長先生に泣きついたり交渉したりして、月に数回までだったらということで8時までの延長を認めてもらっているところです。」(都内Qさん、短大・専門卒、専門職、認可外保育施設利用)

利用者側と行政とで異なる「質」の評価

こうした「利用者ニーズへの対応不足」をなくす一策として、東京都では独自の基準による「認証保育所」を2001年8月より発足させ、そこでは13時間開所が原則とされている。しかしながらこうした動きに対して認可保育所利用者の中には、現在よりも保育の質が低下するのではないかと危惧している人が存在する。保育サービスの「質」という同じことばを使っている、現在既に利用している側が考える保育サービスの「質」と、行政側が考える「質」とではその内容が異なっている。

「E区では去年、保育士の定員を削減して、そこで浮いたお金で認証保育所ができたのです。子どもを見る目が各園1人ずつ減るので、当然そこで質が下がるだろうと私たちは考えるのですが、区は認証保育所ができて保育サービスのパターンが多様化するのには質の向上だと言うのです。」(都内

Tさん、四大卒、専門職、認可保育所利用)

保育所運営費の大半を占めるのは人件費である¹²。2000年3月に「保育所の設置認可等について」が改正され、民間企業など社会福祉法人以外の主体でも保育所の設置が可能となった。企業が保育サービス分野で利潤追求を行う上では、運営費の大部分を占める人件費の抑制がカギとなるが、そのために民間保育所では若くて低賃金の保育士や非正規の保育士が活用される傾向にある。こういう傾向について、FGD参加者からは、保育士の年齢構成が若年に偏るのは望ましくないという意見が出た。保育所を利用しているFGD参加者の多くは、保育所に対して家庭サービスの代替を望んでいる。以下は、東京都の認証保育所についての発言である。

「保育園での保育士さんの年齢バランスというか。元気な若い人も必要だし、でもちょっと頼れるお母さん風の人もいるし、ちょっとおばあちゃん風の人もいて、だから保育園は子育て機能というのが発揮できるのだと思うんですけども」(前出、都内Tさん)

こどもの年齢や個性によって求める保育サービスの違い

就業者グループのFGDからのもうひとつの発見は、子供の成長段階に応じて求める保育サービスの内容が変化し、質の評価基準も変わってゆく、ということである。乳幼児期の子どもをもつ母親は、少人数による家庭的な保育サービスを希望する傾向にあるが、3歳以上児の子どもを持つ母親は、広い園庭を持つ保育所や活動的な保育方針を重視する傾向にある。

「(今の認可外保育施設は)狭いということがありまして……。小さいうちは、目が行き届いているし、愛情を持ってちゃんと面倒を見ていただいて、それでしつけもしてもらって、ということで本当に何も問題はないと思っていたんですけども、……。大きくなると、不満というよりはどちらかというと、もっといい環境もあるんじゃないかと……。認可保育所の待機児として登録しています。」(B地区Yさん、四大卒、専門職、認可外保育施設利用)

また、同じ保育内容であっても、こどもの性格によって向き不向きがあると感じている。

「子供の性格によって、合う保育園と合わない保育園があると思うんですね。(転居前に通っていた)公立の保育園は、ランニングシャツに裸足で、わーっとやる保育園だったんですけども、上の子どもとてにかくおとなしい性格で、しょっちゅうかみつかれたりひっかかれたり、やられてばかりだったんです。それもあって、嫌だなあと考えていて。今の保育園は住宅街の中にあって、こじんまりした保育園なので上の子どもには合っていたんですけど、2番目の子どもには合っていないみたいなんです。狭くて、パワーが出しきれなくて……。親の都合で引っ越ししたりしたけれど、本当は子供にあわせて保育園を選べるのが一番よくて、(例え預け先が)2カ所になっても回ってあげたほうがよかったかなあとも思うし。」(都内Xさん、短大・専門卒、事務職、認可保育所利用)

このように、現状に安住することなく、一人一人の子供にとって最適な保育環境を求め続けている

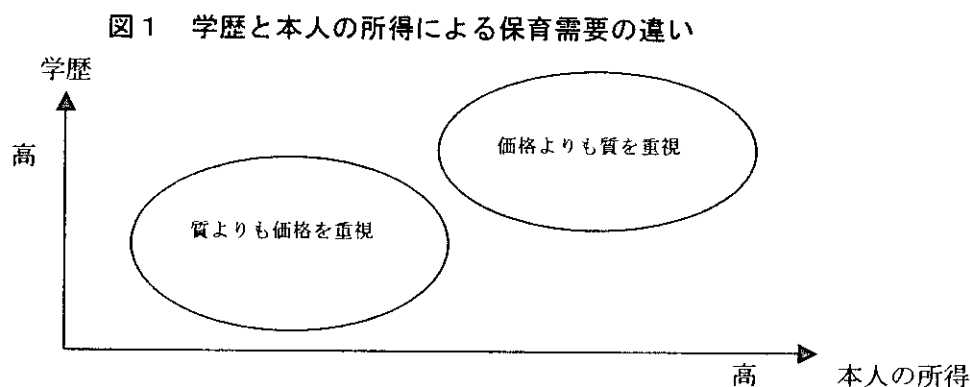
¹² 上枝(2002)参照。

ことが、高学歴・高賃金の就業者グループの特徴といえよう。

5. FGDのまとめ

FGDによる発見をまとめると、以下ようになる。第1に、高学歴・高所得の保育所利用者にとって、現在の保育料は経済的な負担とは感じられていないことが明らかになった。むしろ、きめ細かい良質の保育サービスが受けられるのであれば、現在よりも高い保育料を支払う意志を持っている。第2に、認可外保育施設利用者の場合、質に対するこだわりは非常に強く、良質な保育サービスを受けるために転居している者も少なからず存在した。第3に、専業主婦グループの中には一時預かりに高い関心を示す者が存在し、価格に敏感であった。一時預かりを希望する理由には、レジャーのための利用も含まれており、就労のためではなく、自らの気分転換などのための保育需要も存在することが明らかとなった。第4に、保育サービスの質に関しては、こどもの年齢や性格によって求めるサービス内容が異なっていることや、利用者側が考える保育サービスの「質」と行政側が考える「質」とではその内容に差異が存在することも明らかとなった。

今回は4つのFGDを実施したが、価格と質に対する考え方に注目して母親達の保育需要を特徴づけると、「価格よりも質を重視するグループ」と「質よりも価格を重視するグループ」の2つに大別できる。それぞれのグループを学歴と本人の所得（あるいは就労した場合の賃金水準）を座標軸にして図で示すと以下ようになる（図1）。



6. 保育需要の計量分析

FGDでの定性的な分析をもとに、本節ではアンケート調査に基づき、保育需要に及ぼす世帯属性や母親の個人属性、就業意欲の影響を計測するとともに、保育サービスに対する支払い意思額（willingness to pay）が保育サービスの内容によってどれだけ異なるか、換言すればそれぞれのサービスの特色（attributes）に対する金銭的評価を母親の個人属性や就業意欲との関係から明らかにする。

使用データ

使用するデータは、富士総合研究所が2002年3月15日から16日まで実施した「保育園の利用についての意識調査」というインターネット調査の個票である。調査対象は待機児が比較的多く集中している関東地域（東京、千葉、埼玉、神奈川県）に在住する、20~40代の就学前児童を持つ母親で、サンプル数は500人である。対象地域が限定されているにもかかわらず、母親の就労率、祖父母との同居率、世帯平均

所得、一人当たり所得の面で『国民生活基礎調査』の分布と極めて近い標本分布が得られた¹³。ただし、『国民生活基礎調査』と比較して、本調査のサンプルは幼稚園利用者の割合が多く、保育所利用者の割合が非常に低い。これは首都圏という地域事情が影響しているとみられる。

同「意識調査」では、仮想市場法(Contingent Valuation Method)を用いて、現在保育サービスを利用していない人を含めて保育需要を把握している。具体的には、公的保育サービスを(継続的に)利用することに対して支払ってもよいと考える金額=支払意思額(willingness to pay: WTP)を下記のような方法で質問した¹⁴。

(問1) 仮の話ですが、保育料が月額4万円にされたとします。その場合、あなたは認可保育園を利用し(続け)たいと考えますか? 末子の場合を想定してお答えください。

- 1) 利用したい → 問2へ 2) 利用しない → 問4へ

(問2) それでは、保育料月額8万円なら認可保育園を利用し(続け)たいと考えますか?

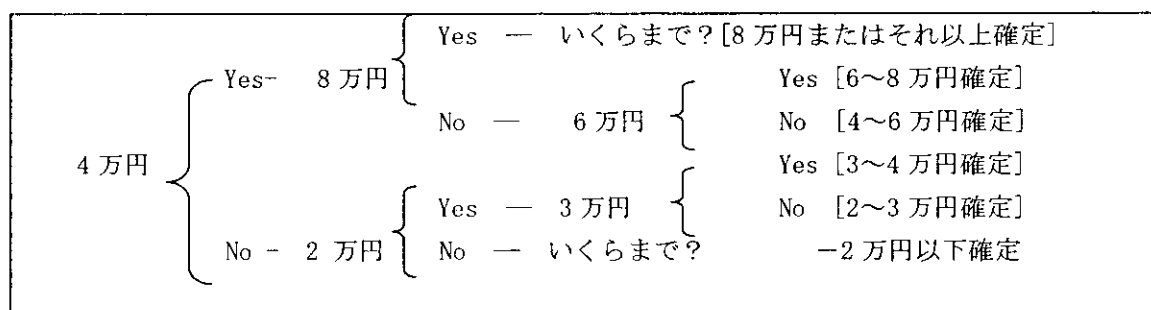
- 1) 利用したい → 問: 最高いくらまで支払っても良いですか? → 問9へ
2) 利用しない

(問3) それでは、保育料月額6万円なら認可保育園を利用し(続け)たいと考えますか?

- 1) 利用したい 2) 利用しない

以上のように、徐々に提示額を変化させて、図2が示すように段階的にWTPの額の範囲を確定する。なお、最初の提示額(4万円)は、現在の認可外保育施設等の平均的な保育料月額(市場保育料)を基準に設定されている。

図2 質問系統樹



¹³ カイ2乗検定の結果では、上記の4項目について本調査のサンプル分布は『国民生活基礎調査』の分布と統計的に差がない。

¹⁴ 詳細は周・大石(2002)参照。

保育サービスの質を考慮した保育需要の分析

FGD の結果では、母親達は提供される保育サービスの質を考慮しながら保育所を選択しており、とくに高学歴の母親は、質が保証されるならば高い保育料を負担する用意があることが明らかになった。本節では「意識調査」から WTP が提供される保育サービスの質や母親自身の個人属性、世帯属性によってどのように異なるか、母親達が保育サービスの内容をどのように評価しているかを把握する。

被説明変数は WTP の金額である¹⁵。説明変数には、まず、保育サービスの質に関わる情報（WTP で示された保育料を支払う際に、保育所に最低限提供して欲しいと希望するサービス内容）として以下の 8 項目への回答の有無を含める。

- ・ 資格を持つ保育士が子供の担任としてついている
- ・ 園内給食がある
- ・ 保育園内に子供が自由に遊べる園庭がある
- ・ 延長保育が利用可能
- ・ 保育園が自宅から徒歩圏内にある
- ・ 保育園が駅から近い
- ・ 保育室の中に床暖房がある
- ・ 保育だけではなく、幼稚園と同じように子供の教育もしてくれる

さらに、末子の年齢、本人の年齢、子供数、住宅ローン返済の有無、祖父母との同居の有無、幼稚園利用の有無、夫の年収（対数）、そして保育所利用の主な理由（「仕事をしたいから」、「仕事をしているから」、「子供に集団生活を体験させたいから」、「自分の精神的なリフレッシュのため」（以上、複数回答可）に加え、子育てのしかたについての選好（「幼い子供の面倒は、他人よりも自分でみたほうがいい」という意見に賛成）を入れた。推定は不均一分散を修正した最小自乗法で学歴別に行った。

¹⁵ 設問では階級値として WTP が得られるが、本分析では各階級の中央値を利用した。

表2 WTPの決定要因

	中・高卒		短大・専門・高専卒		四大卒以上	
有資格保育士	5064.7	(3311.4)	-3148.2	(4049.6)	-2050.7	(4137.1)
園内給食	7582.5**	(3529.2)	3462.3	(2373.5)	1788.1	(3137.3)
園庭	-214.8	(5091.1)	2848.1	(3342.8)	7660.5**	(3560.9)
延長保育	-1663.3	(3843.3)	2792.3	(2654.7)	8126.2***	(2997.3)
徒歩園内	636.1	(2924.7)	-1053.5	(2528.0)	566.5	(2387.4)
駅至近	7140.0**	(3290.0)	-2337.1	(2579.3)	2204.0	(4553.6)
床暖房	2467.4	(4539.4)	1806.2	(3491.3)	3156.7	(5175.9)
教育重視	-2308.8	(2947.8)	195.8	(2306.5)	-1679.1	(3269.2)
末子の年齢	-757.3	(1033.3)	-401.8	(794.4)	62.6	(1058.5)
本人の年齢	-371.2	(323.9)	728.6*	(415.7)	417.8	(430.6)
子供数	2227.2	(2133.3)	-1149.2	(1782.6)	-5708.0**	(2294.6)
住宅ローン有り	7081.6**	(3262.8)	273.4	(3007.1)	-1449.3	(3822.7)
祖父母同居	-3968.0	(4234.1)	2419.1	(2784.7)	-2097.9	(5906.4)
幼稚園利用	-1384.9	(4771.5)	-3159.9	(3483.7)	-16488.8***	(5443.3)
夫の年収(対数)	-7518.3	(5600.4)	1664.9	(3456.0)	5644.0	(3786.2)
仕事をしたい	5232.9*	(2824.7)	9378.7***	(3040.3)	4532.4	(3038.1)
仕事をしている	11403.3**	(4750.8)	12635.9**	(5066.0)	20825.9***	(7303.6)
集団生活を体験させたい	4789.0	(3203.5)	7905.7*	(4722.7)	-6893.5*	(4109.8)
精神的なリフレッシュをしたい	-7806.4*	(4292.7)	-6160.2	(4259.7)	-1860.1	(4533.2)
自分で育てたい	-4520.0	(2958.6)	-6537.4**	(2731.7)	-12336.7***	(3098.8)
		(82783.3)		(54169.4)		(57317.5)
定数項	131775.4)	-32388.0)	-76529.0)
サンプル数	143		179		113	
R ²	0.330		0.309		0.512	

(注) 括弧内は標準偏差。*、**、***はそれぞれ10%、5%、1%水準で有意なことを示す。

推定結果をみると、第1に、個々の保育サービスの内容については、母親の学歴によって明らかに評価が異なっている。中・高卒の母親は「園内給食がある」、「駅から近い」といった親にとっての利便性を重視する傾向があり、こうした要素を保育所が備えている場合には、WTPがそれぞれ7000円以上増加する。一方、四大卒の母親が最も重視する要素は「延長保育がある」ことであり、ついで「園庭がある」ことである。延長保育の有無も、親にとっての利便性の一つと言えるが、中・高卒の母親は延長保育を保育所利用に不可欠な要素とはみなしておらず、係数も有意でない。また、短大卒の母親については、保育サービスに関わるどの要素も全く有意でない。それはおそらくFGDの内容にも表れていたよ

うに、学歴によって想定する働き方が異なっているためだと考えられる。FGD で高卒・短大卒の専業主婦が再就職の形態として想定したのは、5時のお迎え時間に間に合うような仕事であり、おそらくパートタイム労働であった。しかし四大卒の母親にとってパート賃金は彼女らの留保賃金を下回り、選択肢とならない。保育所に子供を預けて働く場合には正社員でなければ割に合わないと感じ、それには延長保育が必要となる。「園庭があること」を重視するのも、想定する保育時間が長いことと表裏一体であろう。すなわち、正規就業して子供を長時間に渡って保育所に預けるからには、ビルの一室のような狭い空間ではなく、のびのび遊べる園庭がなければ子供の発達上、望ましくないと考えているのだとみられる。

第2に、末子の年齢や夫の年収、祖父母の同居といった世帯属性はほとんど有意な影響をWTPに及ぼしていない。中・高卒の母親で住宅ローン返済世帯の場合はWTPが7000円ほど有意に高まるが、他の学歴では有意ではない。四大卒の母親では子供数が多い場合や幼稚園を利用している場合にWTPが有意に低い。こうした世帯は保育所に子供を預けて働くことを想定しないライフスタイルを既に選択している結果、保育需要が低いのだとみられる。

第3に、就業意欲や就業状態はWTPを有意に高めている。就業している母親の場合、中・高卒で1万1000円、短大卒で1万3000円、四大卒で2万1000円、WTPが高い。これらの母親の中にはすでに保育所を利用している者も含まれるが、学歴が高まるほどWTPが高まる理由としては、①機会費用（賃金水準）の差を反映している、②高学歴世帯ほど現在支払っている保育料が高いため、想定する保育料の水準も高い、という2つが考えられよう。一方、「自分で育てたい」と考える母親のWTPは有意に低く、特に四大卒の母親で顕著である。これは幼稚園利用者と同様、保育サービスを必要しないようなライフスタイルを既に築いているため需要自体が低いためだと考えられる。

7. 政策的インプリケーション

以上の分析結果から、つぎの2点の政策的インプリケーションが得られよう。

第1に、保育の質の確保が重要だということである。FGD及び計量分析の結果では、高学歴で本格的な就業をしており、長時間保育が必要な親ほど、保育の質に対するこだわりは非常に強いことがわかった。そのため質の低下につながりそうな人員配置基準の見直しや民営化には強い懸念を抱いている。今後、待機児童対策として保育所の入所枠拡大のために規制緩和が行われ、それが部分的にしる認可保育所の質の低下につながる場合、(質の高い認可外保育所は少ないことを考えると)質を重視するこれらの世帯は行き場を失い、人的資本が高い母親ほど就業を断念する傾向が強まるかもしれない。しかしながらこうした高所得層の保育需要に公的保育の枠内で対応することには限界がある。むしろ、良質な保育サービスを提供する民間事業者の参入を促進し、そうした事業者と利用者の直接契約・保育料の自由設定を可能とすることが望ましいと思われる。

第2に、多様な選択肢を用意することが必要である。本稿の分析では、一時預かりから延長保育まで、母親達が多種多様な保育ニーズを持っていることが明らかになった。また、子供の性格や年齢によっても、求める保育サービスの内容は異なっており、高学歴・高賃金の母親達は、一人一人の子供に合ったベストな保育環境を追求している。現状では待機児童問題の解消や一定水準の質の確保が喫緊の課題で、特徴ある保育サービス提供の重要性は意識されることは少ないが、今後は保育市場においても消費者主権が働くような環境づくりが望まれよう。

参考文献

- Blau, David M. (2000) "Child Care Subsidy Programs," NBER Working Paper No. 7806.
- Blau, David and Alison P. Hagy (1998) "The Demand for Quality in Child-Care," *Journal of Political Economy*, Vol.106, No.1, pp.104-146.
- Blau, David and Philip Robins (1988) "Child-Care Costs and Family Labor Supply," *Review of Economics and Statistics*, Vol.70, Issue 3, pp.374-81.
- Bogue, Donald J. (1993) "Role of the Qualitative Method in Demographic Research," in *Readings in Population Research Methodology, Vol. 6, Advanced Basic Tools*, edited by D. Bogue, E. Arriaga and D.L. Anderton, New York: United Nations Population Fund.
- Connelly, Rachel (1992) "The Effect of Child Care Costs on Married Women's Labor Force Participation," *The Review of Economics and Statistics*, Vol.74, pp.83-90.
- Knodel, John, Werasit Sittitrai and Tim Brown (1990) *Focus Group Discussions for Social Science Research: A Practical Guide with an Emphasis on the Topic of Aging*, (Population Studies Center Research Report, No.90-3), Ann Arbor, Michigan: University of Michigan, Population Studies Center.
- Massey, Douglas (1993) "The Methodology of an Ethnography," in *Readings in Population Research Methodology, Vol. 6, Advanced Basic Tools*, edited by D. Bogue, E. Arriaga and D.L. Anderton, New York: United Nations Population Fund.
- Merton, R.K. and Kendall, P.L. (1946) "The Focused Interview," *American Journal of Sociology*, 51, pp.541-557.
- Morgan, David L. (1997) *Focus Groups as Qualitative Research*, Newbury Park, CA: SAGE Publications.
- Oishi(2002) "The Effect of Child Care Costs on Mothers' Labor Force Participation," Mimeo.
- 阿部正浩(2002)「誰が育児休業を取得するのか——育児休業普及の問題点」(財)家計経済研究所編『停滞する経済、変動する生活：消費生活に関するパネル調査—平成14年版—(第9年度)』財務省印刷局。
- 上枝朱美(2002)「保育サービスの費用と負担について」、『こどものいる世帯に対する所得保障、税制、保育サービス等の効果に関する総合的研究報告書』。
- 駒村康平(1996)「保育需要の経済分析」、『季刊・社会保障研究』, Vol.32, No.2, pp.210-223.
- 滋野由紀子(2001)「子育て支援策と労働市場—平成8年度人口動態社会経済面調査(出生)を用いた分析—」, 国立社会保障・人口問題研究所『社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業調査研究報告書』, pp.340-354.
- 周燕飛・大石亜希子(2002)「保育サービスの潜在需要と価格弾力性の分析」『こどものいる世帯に対する所得保障、税制、保育サービス等の効果に関する総合的研究』ワーキング・ペーパーNo.0202.
- 白石小百合・鈴木亘(2002)「保育サービス供給の経済分析——認可・認可外保育所の比較——」JCER Discussion Paper No.83. (社)日本経済研究センター。
- 千年よしみ・阿部彩(2000)「フォーカス・グループ・ディスカッションの手法と課題：ケース・スタディを通じて」, 『人口問題研究』, 第56巻, 第3号, pp.56-69.
- 新美一正(2002)「市場重視の保育改革」の経済分析」, *Japan Research Review*, 2002.4.

分担研究報告

3. 「保育需要と保育料の 関係の分析」

厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業
「こどものいる世帯に対する所得保障、税制、保育サービス等の効果に関する総合的研究」
分担研究報告書

保育需要と保育料の関係の分析

分担研究者 金子 能宏 国立社会保障・人口問題研究所

分担研究者 周 燕飛 国立社会保障・人口問題研究所

研究要旨

本研究では、①保育サービス需要と保育料との関係について、独自に実施したアンケート調査の結果から待機児童を解消するような「均衡保育料」を計算し、②保育需要が生まれる背景として、育児期の女性の就業行動を分析した。その結果、0歳時については現状の入所定員の10倍に及ぶ潜在的な待機児童が存在すること、育児支援策のなかで女性の継続就業に有効な影響を与えているのは育児休業制度だけであることなどが明らかになった。

A 研究目的

本研究の目的は、①保育サービス需要と保育料との関係について、独自に実施したアンケート調査の結果から待機児童を解消するような「均衡保育料」を計算することと、②保育需要が生まれる背景として、育児期の女性の就業行動を分析すること、の2点である。

B 研究方法

「均衡保育料」と首都圏4都県における「潜在的待機率」を計算する上では、独自に実施したアンケート調査のデータを用い、仮想市場法(Conjoint Analysis)で分析を行う。育児期の女性の就業行動については、アンケート調査の結果から、結婚を出发点として正規就業の継続期間を分析対象とする(Duration Analysis)を用いる。

(倫理面への配慮)

データを使用の際には、個人が特定され

ないように十分留意するとともに、個人情報の流出のないように細心の注意を払う。

C 研究結果と考察

研究成果は以下の2つの論文に取りまとめた。

「保育サービスの潜在需要と均衡価格」(周・大石論文)では、独自に実施した保育サービスに関するアンケート調査を用い、仮想市場法(Contingent Valuation Method)を使って、①子供の年齢別に首都圏4都県の「潜在的待機率」、②待機児童問題を解消するための均衡保険料を計算した。主な発見は以下の通りである。

第1に、潜在的待機率は特に0歳児で深刻である。東京近郊三県(神奈川県、千葉県、埼玉県)は何れも現状の入所定員の10倍を超える潜在的待機児童がいる。3歳以上児、特に4・5歳児の待機児童問題はそれほど深刻ではない。

第2に、東京都では保育サービス需要の多くが現実の待機児童として顕在化しているため、潜在的な待機児童問題は他の3県よりも深刻ではない。これと対照的に神奈川県や埼玉県では、保育サービス需要の多くが潜在化しており、待機児童問題の解消が困難であることが伺える。

第3に、母親、特に現在認可保育所を利用していない母親の保育サービス需要は価格に対して敏感であり、価格調整が待機児童問題解消の有効な手段の一つとなり得ると考えられる。

「子育て支援制度と育児期女性の就業継続行動」(周・金子論文)では、育児期女性1,330人に対するアンケート調査の結果に基づいて、彼女たちの育児期におけるキャリア形成・中断の実態を探った。特に、キャリア形成に重要とされる正社員就業者に焦点を当て、勤続年数別退職する確率とその決定要因および企業内子育て支援制度の役割について議論を行った。

その結果、暫定的ながら、以下のような結果が得られた。①様々の要因によって、約8割の母親が育児期に正社員の仕事を辞めており、就業を継続するキャリアを形成する女性が少ない、②固定要因について、期待賃金および結婚年齢が退職確率に有意にマイナスな影響を与えている一方、夫の年収と就職時の年齢は退職確率にプラスに有意な影響を与えている、③変動要因の中で、退職確率に有意な影響を与えているのは、育児休業制度の実施有無および第3子の有無である。育児休業制度の就業促進効果は既存の研究成果と一致している。

D 結論

待機児童問題への対応としては、現状で

は民間企業の参入促進など量的調整が主となっているが、保育料を操作することによる価格調整も重要な手段として検討されるべきである。具体的には、(母親の就業・不就業に関わりなく支給される)児童手当を低所得世帯ほど厚くなるように設計する一方で、潜在的待機率が特に高い0歳児の保育料をある程度均衡保育料に近づけることを容認するといった方策が考えられる。

育児支援政策全体でみると、育児期女性の就労継続に有意にプラスの影響を与えるのは、育児休業制度のみである。国から様々な助成金や奨励金などが支給されるにも関わらず、積極的に企業内育児支援を行う企業は多くない。日本では、結婚や出産・育児を契機に退職をし、その後、育児から解放されるまで再就職しない女性が多いため、女性の労働力率は若年層と中高年層で2つのピークを形成する所謂M字型のカーブを描くことが良く知られている。正規労働者の労働市場は一旦退出すると再参入は難しく、生涯所得が大幅に低下することが少子化の原因になっているとしばしば指摘されている。その点、退職率の最も高い育児期前後の就業継続を促進するような政策措置が望まれる。

E 健康危険情報

なし

F 研究発表

1. 論文発表

周燕飛・大石亜希子(2002)「保育サービスの潜在需要と均衡価格」No.202, 2002年7月

周燕飛「子育て支援制度と育児期女性の就業継続行動」(単著) 橋木俊詔・金子能宏編

『変わる経営環境と企業内福祉』（仮題）東洋経済新報社、2003年近刊

2. 学会発表

周燕飛・大石亜希子(2002)「保育サービスの潜在需要と価格弾力性の分析」平成14年度日本経済学会（秋季：於広島大学）発表論文（2002.10.14）

Zhou, Yanfei & Oishi, Akiko S. (2002) "Latent Demand for Licensed Childcare Service in Japan" NIPSS Workshop on "Policies Toward Family Friendly Society" in Kyoto Shiran Kaikan, Kyoto (2002.11.27)

G 知的所有権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

保育サービスの潜在需要と均衡価格*

周 燕飛

大石亜希子

(国立社会保障・人口問題研究所)

2002年12月

要 約

本稿は独自に実施した保育サービスに関するアンケート調査を用い、仮想市場法 (Contingent Valuation Method) を使って、①子供の年齢別に首都圏4都県の「潜在的待機率」、②待機児童問題を解消するための均衡保険料を計算した。主な発見は以下の通りである。

第1に、潜在的待機率は特に0歳児で深刻である。東京近郊三県（神奈川県、千葉県、埼玉県）は何れも現状の入所定員の10倍を超える潜在的待機児童がいる。3歳以上児、特に4・5歳児の待機児童問題はそれほど深刻ではない。

第2に、東京都では保育サービス需要の多くが現実の待機児童として顕在化しているため、潜在的な待機児童問題は他の3県よりも深刻ではない。これと対照的に神奈川県や埼玉県では、保育サービス需要の多くが潜在化しており、待機児童問題の解消が困難であることが伺える。

第3に、母親、特に現在認可保育所を利用していない母親の保育サービス需要は価格に対して敏感であり、価格調整が待機児童問題解消の有効な手段の一つとなり得ると考えられる。

キーワード：：保育、潜在需要、価格調整

* 本稿は厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業「こどものいる世帯に対する所得保障、税制、保育サービス等の効果に関する総合的研究」(主任研究者：勝又幸子)の一環である。また、本稿の旧稿は平成14年10月に行われた日本経済学会(於：広島大学)で発表された。有益なコメントを頂いた明治大学短期大学部の塚原康博助教授、大阪大学社会経済研究所大竹文雄教授に感謝を申し上げたい。また、大阪大学国際公共政策研究科/日経センターの鈴木亘助教授からも数多くのご示唆を頂いた。

保育サービスの潜在需要と均衡価格

1. はじめに

日本の保育サービスにおいて、いわゆる「待機児問題」が社会問題化して久しい。平成13年4月1日時点でとりまとめられた「(従来ベースの)待機児童数¹⁾」は全国で35,144人に達しており、平成9年の4月の40,523人からやや改善したものの、依然として高水準が続いている(図1)。また、「(新定義の)待機児童数」についても、平成13年4月の21,201人から平成14年4月には25,447人と再び増加の気配をみせている。

しかしながら、この間、政府においてはエンゼルプランや設置主体制限の規制緩和、各自治体においても公立保育所の民営化や定員弾力化・公設民営保育所の設置など、種々の対策が採られており、実際に保育所定員数は平成13年に39,802人増、平成14年に51,112人増と大幅に増加させている。それにもかかわらず、『男女共同参画に関する研究会議報告書』(平成13年6月)が指摘しているように、定員数の増加が、待機児童数の解消に結びついていないのである。一体、この現象をどのように捉えるべきなのであろうか？

その有力な答えが、八代(2000)が指摘する「潜在的待機児童」の存在である。厚生労働省が従来から定義している待機児童数とは、①保育所入所申込書が市区町村に提出され、②入所要件に該当している者の中で、③実際に入所を行っていないというものである。つまり、実際には保育サービスを希望しながら、待機解消が望み薄として申込書を提出しない場合、もしくはそもそも就業を諦めている場合には、待機児童にカウントされない²⁾。しかしながら、この「潜在的待機児童」は、定員数が増加して保育所サービスが受けられる期待が高まると、入所申込を行って「待機児童」として顕現化してしまい、待機児童数の解消に結びつかないものと考えられる。

ここに 図1を挿入

したがって、現在行われている待機児童ゼロ作戦などの待機児童解消策を効果的に立案する為には、まず、この「潜在的待機児童」の規模を把握することが、必要不可欠である

¹⁾ 平成13年より、厚生労働省は従来の待機児童の定義を変更し、(1)他に入所可能な保育所があるにもかかわらず待機している児童や(2)地方単独保育事業を利用しながら待機している児童を除いたものとしている。平成14年度からは新定義の数字のみが発表されている。

²⁾ 八代(2000)はこれを失業統計に載らない潜在的失業者の存在になぞらえている。